

【問一答】 公園に芝生や花壇をつくりたいとの要望を聞くが公園の運営をどのように考えているのか

【答】 各主体の連携・協働をサポートする中間支援組織の導入に向けて取り組んでいきたい

増山あすか議員(市政)

公園について、近隣に住む市民の方などから、芝生や花壇をつくりたいとの要望を聞くが、市は公園の運営をどのように考えているのか。

都市整備部長 参加しやすい仕組みを市民や事業者等の意見を踏まえながら



▲白糸台公園

【問一答】 医療的ケア児の対応については市の考えは

【答】 関係機関と連携を図るための取組を進め、ニーズにきめ細かく対応できるように努める

西のなお美議員(ネット)

近年、医療的ケアが必要な子どもの数は、増加傾向にあると聞く。そのような中、市は医療的ケアを必要とする子どもについて、どのような対応を行っているのか。

市長 市は、市障害児福祉計画第1期で、関係機関との連携を図るための協議の場の設置を目指すことを位置付け、取り組んでいる。今後、障がい児支援のニーズの多様

ら検討するとともに、各主体の連携・協働をサポートする中間支援組織の導入に向け、取り組んでいきたいと考えている。

議員 公園に設置している遊具のうち、約65%が全体的に劣化していると思うが、このような遊具について、更新または撤去の判断をどのように行っているのか。

都市整備部長 原則は更新することとしているが、遊具の安全基準が変わり、

現在の基準では、更新ができない遊具は撤去することになる。

【一括質問】 保健師や福祉事務所等が連携して総合的な相談会を常時実施することを検討できないか

【答】 常時実施することについては調査・研究していく

結城亮議員(共産)

地域社会から孤立している状態であることが推察される自殺のハイリスク群に対して、弁護士や保健師、福祉事務所等が連携して、総合的な相談会を常時実施することを検討できないか。

福祉保健部長 弁護士などが相談に当たっている相談会に保健師を配置できないかを検討するとともに、相談会を常時実施することについては、調査・研究していく。

議員 市が民間任意団体などと協力して、地域でセルフティネットを構築する関係機関をつくることを検討できないか。

福祉保健部長 生活困窮者を支援する団体からの相談等については、生活困窮の担当部署が必要な支援につないでおり、ネットワークが形成されているものと捉えている。

決問題について

【問一答】 居住支援協議会について 具体的などのような連携体制を想定しているのか

【答】 横断的な組織として連携することを目指している

奥村さち子議員(ネット)

国によると、高齢者や障がい者などの住宅確保要配慮者は、今後増加する見込みと聞く。

生活環境部長 生活保護受給者等の相談件数は統計がないが、高齢者の相談については、958件である。また、相談内容としては家賃が高いことや保証人が見つからないことなどがある。

議員 住宅確保要配慮者を支援する中核となる居住支援協議会について、



▲居住支援協議会設立準備会の様子

【問一答】 府中武蔵台浄水所の水質調査で有機フッ素化合物のPFOS等が検出されたが市の見解は

【答】 水道水の安全性が担保され供給されているものと捉えている

竹内祐子議員(共産)

平成23年から令和元年までの府中武蔵台浄水所における都の水道水の水質調査では、有機フッ素化合物のPFOS等が比較的高い数値で検出されたが、市の見解は。

生活環境部長 PFOS等の目録値を超える数値が検出された際に、都から報告があったのか。

議員 同浄水所でアメリカの目標値を超える数値が検出された際に、都から報告があったのか。

また、教育委員会に就学先のない外国籍の子どものいる世帯に対しては、関係課との連携をとりながら、就学



子ども家庭部長 災害時の対策については、平成28年に災害時における妊産婦等支援活動に関する協定書を助産師会と締結しており、妊産婦がいる避難所の巡回などの協力体制を整えている。

【一括質問】 パートナーシップ宣誓制度について 今後、どのように取り組んでいくのか

【答】 具体的な取組へと展開していけるよう努めていきたい

奈良崎久和議員(公明)

令和2年4月で本市におけるパートナーシップ宣誓制度の施行から、1年が経過するが、同制度の現状と今後の課題は。

【一括質問】 就学できていない子どもを把握することはできないか

【答】 就学先等の状況把握について調査などをしていきたい

西村陸議員(公明)

外国籍の子どもが市立小・中学校以外に就学する場合は、就学状況の把握はどのようにしているのか。

また、就学できていない子どもを把握することはできないか。

議員 外国人等を対象にした就学に関する案内文書などの重要な文書について、多言語表記に変更することは可能か。

教育部長 就学に関する重要な文書については、英語の表記に加えて多言語化を進めていけるよう検討していく。

【問一答】 母子保健に係る業務について どのように災害時の対策を行っているのか

【答】 妊産婦がいる避難所の巡回など助産師会との協力体制を整えている

前川浩子議員(市友)

災害時の支援について、子どもを守る防災対策を推し進めるべきと考えるが、地震が発生した際の対応について、保育施設ではどのような想定をしているのか。

子ども家庭部長 公立保育所では、防災マニュアルを作成しており、児童の心理的・身体的な状況に応じた具体的な対応を想定するなど、迅速かつ安全に避難できるように備えている。

議員 市では母子保健に係る業務について、どのように災害時の対策を行っているのか聞きたい。

子ども家庭部長 災害時の対策については、平成28年に災害時における妊産婦等支援活動に関する協定書を助産師会と締結しており、妊産婦がいる避難所の巡回などの協力体制を整えている。